

提 案 概 要

(北九州市立総合療育センター 指定管理者)

団体名： 社会福祉法人 北九州市福祉事業団

1 指定管理者としての適性について

<p>(1) 施設の管理運営（指定管理業務）に対する理念、基本方針</p> <p>事業団が策定した「基本理念」のもと、職員の意識改革を推進するとともに、「経営方針」における3つの視点、「サービスの視点」「人材の視点」「財務の視点」や「行動規範」に従い、福祉サービス提供者として、職員の資質やサービスの質のさらなる向上を図ります。</p>
<p>(2) 安定的な人的基盤や財政基盤</p> <p>○ 昭和40年の設立依頼、53年間にわたり、障害施設・保育所・老人施設・児童館など10種75施設を運営しています。また、多種多様な福祉・医療専門職が在籍し、施設間で連携することでさまざまな支援の提供が可能です。</p> <p>○ 平成29年度決算からみると、短期安定性の指標の流動比率は276%、長期安定性の指標である純資産比率は84%（純資産額は88億円）、固定長期適合率は82%、さらに借入金はなく、財政基盤の安定性は十分確保されています。</p>
<p>(3) 実績や経験など</p> <p>○ 障害児者施設のほか保育所・児童館・高齢者施設等75施設を運営し、市民への福祉サービスの提供に積極的に取り組んでいます。</p> <p>○ 総合療育センターの設立以来、国内における「障害児医療」と「小児リハビリテーション」の先駆的モデル施設として運営してきた実績があります。</p> <p>○ 総合療育センターでは国家資格を要する医療スタッフ等が200人以上在職しています。</p>

2 管理運営計画の適確性

【有効性】に関する取組み
<p>(1) 施設の設置目的の達成に向けた取組み</p> <p>「総合療育センターの使命」「基本方針」に基づき、外来・入所・通園、地域支援など障害児(者)及びその家族のニーズに応じたサービスを提供し、地域への社会貢献に取り組めます。</p> <p>平成31年度には3病棟での運営体制を確立して、入院稼働率のアップに取り組む、平成33年の4病棟体制を目指します。最新の医療機器等、再整備により拡充された機能を最大限に活用して、利用者の増加や利便性の向上に取り組めます。</p>
<p>(2) 利用者の満足度</p> <p>利用者の意見・要望などを効果的に集約し、対応を速やかに決定するとともに、情報提供を密に行うことで、利用者満足度90%以上を目指します。個別支援計画の充実を図り、利用児(者)へのサービスの向上に努めます。「かわら版」等の利用者情報誌を発行し、最新の福祉情報・障害に関する知識等の情報提供を行います。職員教育を計画的に行うことで、サービスの質の維持・向上を図ります。</p>

【効率性】に関する取組み
<p>(1) 指定管理業務に係る経費</p> <p>委託契約、単価契約、リース契約等は原則入札もしくは見積競争による委託等契約の実施により、業務の効率化・物品供給の安定化・経費節減に取り組みます。節水協力や節電協力の張り紙を掲示し、職員の節水・節電意識を高めます。空調は環境省の提唱する空調温度を基準として、費用縮減を図るとともに、温暖化防止政策に協力します。また、特定規模電気事業者との契約により電気料金の節減に努めます。</p>
<p>(2) 収支計画の妥当性及び実現可能性</p> <p>収入は運営実績を基に利用者数及び報酬改定を反映し、3病棟体制では入院収入を7対1看護入院基本料として積算しています。人件費の支出は病棟増に伴う看護師の増員を、事務費、事業費の支出は職員数、利用者数、施設の面積、電子カルテ費用等新規の項目を反映して積算しています。再整備により拡充された機能を最大限に活用して、利用者の獲得と収入の確保に取り組みます。</p>

【適正性】に関する取組み
<p>(1) 管理運営体制など</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 管理運営体制を明確にするとともに、各種委員会を設置し、利用者にとって安全で安心な施設運営を図ります。 ○ 職員の資質向上のため、職場内研修・職場外研修を積極的に実施するとともに、研究発表の場を設けて自己研鑽の風土を醸成します。 ○ ボランティアを受け入れて福祉人材の育成や活用を推進します。 ○ また、地域の保育所・幼稚園・小学校・自治会との交流を通して、障害福祉への理解と認識を深めていきます。
<p>(2) 平等利用、安全対策、危機管理体制など</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 利用者の個人情報保護に積極的に取り組むとともに、利用者に関する虐待の防止や早期発見を図り、利用者の人権擁護を徹底します。 ○ 子ども総合センター等関連機関と調整し、緊急度の高い方からサービスを提供します。 ○ 安全管理や事故対応、防犯、防災対策などについては整備された各種マニュアルを活用し、事故防止を図るとともに、事故等発生時における的確な対応を徹底します。

提案額（千円）

31年度	230,304千円
32年度	93,085千円
33年度	34,924千円

※提案概要は、提案書の内容を2枚程度（A4）にまとめてください。